



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2021年
10月22日
発行

第108回 「アベノミクスは格差拡大の原因ではない」

～国際協調が格差是正の鍵～

初めに

総選挙が始まりました。与党も野党も格差是正を公約に掲げていますが、このような総選挙は記憶にありません。それだけ今の日本が厳しい状況にあるということでしょうか。

ただ格差を巡る各党の議論には誤解も見られます。そこで今回はこの誤解や、格差是正のために何が必要かについてお話しします。

アベノミクスは格差拡大の原因ではない

各党首の討論を聞いているとアベノミクスが格差拡大の元凶といった指摘が目立ちますが、自分はアベノミクスは原因ではないと考えています。そう考える理由は2つあります。1つは第2次安倍政権は左派色の強い政策も取っていたこと、もう1つは日本において格差が拡大した時期は他国でも拡大しており、アベノミクスによる日本独自のものと言えないことです。

実は左派的だった第2次安倍政権の政策

憲法改正など右寄りの印象が強い安倍首相ですが、第2次政権では意外に左派的な政策も打っています。その代表が賃上げです。毎年春闘の時期になると官邸と経団連の間で賃上げが協議され、これをベースに各社が組合と交渉するというような時期がありました。その際官邸は賃金がある程度上昇するよう気を配っていたようです。今まで政権が賃上げ交渉に介入して賃金を引き上げるといったことは聞いたこともありません。こうしたことを見るとアベノミクスで格差が拡大したとは言えないと思います。その他、女性の活躍なども男女という格差の撤廃を目指したものと言えるでしょう。こうした第2次安倍政権の姿勢を見ても、アベノミクスが格差拡大の原因とは言えないと考えています。

格差拡大の原因はグローバル化

格差拡大の原因は色々あると思いますが、最も影響が大きいのはグローバル化だと思います。初期の段階では、先進国の工場が新興国に移動することにより企業は利益を増やし、従業員は職を失いました。更に現在ではタックス・ヘイブンと呼ばれる低税率国にグローバル企業が本社や重要拠点を移すことによって法人税の支払いを小さくする慣行が横行している模様です。

各国の連携が格差是正の鍵

格差が世界的な問題であれば一国の政府がそれを解決するのは困難でしょう。格差の是正に向けて各国が協調できるかがポイントになります。そうした動きは既に始まっています。先日OECDの加盟国を含む136カ国・地域が法人課税をめぐるルール案で合意しました。最低税率を少なくとも15%と決めました。これは画期的なことです。こうした事例を積み重ねていけば世界レベルでの格差是正も可能だと思います。総選挙では各党とも格差是正を表明していますが日本一国だけではそれを実現することは叶いません。本気で是正を目指すのであれば、各国や国際機関を巻き込む覚悟が必要だと思えます。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。